

# 地方創生に資する商店街等を核とする新たな ビジネスモデル等の構築について

【担当省庁】経済産業省、中小企業庁

- 1 地域を支える商店街の活性化を図るため、「IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業」の予算を確保するとともに、本年 10 月に京都府が官民一体で開設した「商店街創生センター」による事業を採択していただきたい。

< 京都府の予定事業 >

SNS 等を活用し、商店街における観光客の消費動向等を分析、新たなビジネスモデルを創出するための実証実験

- 2 高齢者を中心とした買い物難民問題の解決など地域における生活拠点の形成を図るため、「地域・まちなか商業活性化支援事業」の予算を確保するとともに、新たな宅配システムの構築を図る京都の商店街の事業を採択いただきたい。

< 京都府の予定事業 >

ICT を活用し、商店街を核とした宅配システムの構築により高齢者を中心とした買い物難民の解消と商店街の活性化のビジネス創出を図る

< 経済産業省の概算要求 >

- ・IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業 20 億円（新規）

IoT、ビッグデータ、人工知能の活用を通じた新たな価値を創造するため、個別産業分野ごとに実証実験を行い、新たな産業モデルを創出

- ・地域・まちなか商業活性化支援事業 30 億円（27 年度予算額 29 億円）

地域における中心市街地等のまちなか、商店街機能の活性化・維持を図るため、周辺地域の経済活動を向上させる波及効果の高い民間プロジェクトや地域コミュニティ機能、買物機能の維持・強化等を図る各種サービスの提供に向けた取組を支援

【現状・課題等】

- 1 商店主の高齢化、後継者不足が深刻化し、廃業、空家・空店舗化、空地化が進むことにより、商店街としての連担が無くなり、商店街の組織力が低下、それらが更に営業困難を招く、という悪循環が加速。各商店街は業種の構成、顧客層、商業集

積の度合い等の条件がそれぞれ違うため、商店街の置かれている状況ごとにその特性を活かした再生を図る必要が生じている。

- 2 流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況にある高齢者等へ、地域全体で支援していくことが必要

【参考】

商店街創生センターにおける商店街支援（案）

京都府と京都府商店街振興組合連合会が一体となって商店街振興に取り組む「商店街創生センター」を、本年 10 月に開設。人や財源等の資源が厳しく、「何とかしたい」という思いがあっても一歩を踏み出せない商店街が、目標を持って少しでも前進できるよう、商店街創生センターが活性化に向けて一緒に取り組む。

ビッグデータを活用した販売促進事業や地域（商店街）の特色・魅力の発信など、観光客が買い物をしやすくなる環境を整備

伴走支援によるサポート（想定）

- ・ 空き店舗への新規出店による賑わい創出
- ・ 外国人観光客の商店街への呼び込みによる売上増加
- ・ 観光商店街化による来街者・売上の増加
- ・ コミュニティ拠点や買い物弱者対策拠点としての地域住民の来街数増加
- ・ 商店街のイベントを国際展開し聖地化 など

商店街 I C T 受発注・宅配システム構築事業費（㉗ 9 月補正 5,000 千円）

地域のニーズや買い物困難地域等の情報を共有化、新たな宅配システム構築を支援

【京都府の担当課】

商工労働観光部 商業・経営支援課 075-414-4839